



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3103

本社所在都道府県

(URL http://www.unitika.co.jp)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大西 音文

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大槻 和夫

TEL(06)6281-5721

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	46,970	5.3	3,921	30.7	3,350	16.2
17年9月中間期	44,602	12.3	3,001	61.8	2,883	38.6
18年3月期	94,762		7,535		7,006	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,796	99.3	3.78
17年9月中間期	901	199.1	1.89
18年3月期	3,024		6.36

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 475,652,258株 17年9月中間期 475,695,962株 18年3月期 475,682,800株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	250,560	40,586	16.2	85.33
17年9月中間期	255,846	38,670	15.1	81.29
18年3月期	257,788	41,374	16.0	86.98

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 475,642,178株 17年9月中間期 475,679,258株 18年3月期 475,660,654株

②期末自己株式数 18年9月中間期 326,822株 17年9月中間期 289,742株 18年3月期 308,346株

③当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しています。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	98,000	6,500	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 31銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	2.00	2.00
19年3月期(実績)	0.00	—	2.00～3.00
19年3月期(予想)	—	2.00～3.00	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)	前中間期 (17. 4. 1~17. 9. 30)	増 減	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)
I 売 上 高	46,970	44,602	2,368	94,762
II 売 上 原 価	36,480	34,582	1,898	73,233
売 上 総 利 益	10,490	10,020	470	21,529
III 販売費及び一般管理費	6,569	7,019	△450	13,993
営 業 利 益	3,921	3,001	920	7,535
IV 営 業 外 収 益				
受 取 利 息	512	528	△15	1,073
受 取 配 当 金	292	417	△125	617
投 資 有 価 証 券 売 却 益	499	394	104	521
退 職 給 付 信 託 設 定 益	484	—	484	307
受 取 賃 貸 料	455	503	△48	1,010
そ の 他	370	566	△196	998
営 業 外 収 益 計	2,614	2,410	203	4,530
V 営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,646	1,617	28	3,254
賃 貸 施 設 維 持 費	413	499	△85	984
そ の 他	1,126	411	714	820
営 業 外 費 用 計	3,185	2,528	657	5,059
経 常 利 益	3,350	2,883	467	7,006
VI 特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	5	—	5	30
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—	676	△676	676
特 別 利 益 計	5	676	△671	707
VII 特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損	91	219	△127	343
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	335	△335	1,019
貸 倒 損 失	266	—	266	—
構 造 改 善 費 用	799	874	△74	1,537
そ の 他	291	224	67	798
特 別 損 失 計	1,449	1,652	△203	3,698
税引前中間(当期)純利益	1,906	1,907	△0	4,015
法人税、住民税及び事業税	28	9	19	27
法 人 税 等 調 整 額	81	996	△915	964
中 間 (当 期) 純 利 益	1,796	901	895	3,024
前 期 繰 越 利 益	—	6,062	—	6,062
合併による未処分利益受入額	—	1,178	—	1,178
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	△21
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	8,142	—	10,243

[注記事項は別紙参照]

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18. 9. 30現在)	前期 (18. 3. 31現在)	増 減	前中間期 (17. 9. 30現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	4,766	4,629	137	5,358
受取手形	874	1,025	△150	1,530
売掛金	23,485	28,186	△4,701	24,011
有価証券	30	51	△20	51
たな卸資産	17,135	17,871	△735	17,150
繰延税金資産	386	534	△148	689
短期貸付金	38,940	36,307	2,633	32,172
営業外受取手形	754	801	△46	1,516
その他の引当金	12,048	12,981	△933	12,637
貸倒引当金	△72	△71	△1	△80
流動資産合計	98,350	102,318	△3,968	95,038
II 固定資産				
(1)有形固定資産				
建物	3,571	3,751	△179	3,873
機械及び装置	1,880	1,877	3	2,012
土地	23,993	23,993	△0	25,018
その他の固定	927	955	△28	985
建設仮勘定	218	260	△42	254
有形固定資産合計	30,590	30,837	△247	32,143
(2)無形固定資産	459	362	97	408
(3)投資その他の資産				
投資有価証券	102,706	108,698	△5,992	108,491
長期貸付金	12,873	13,033	△159	16,159
繰延税金資産	6,458	5,523	934	5,720
その他の引当金	4,736	4,626	110	5,248
貸倒引当金	△5,615	△7,613	1,998	△7,363
投資その他の資産合計	121,159	124,269	△3,109	128,255
固定資産合計	152,209	155,469	△3,259	160,807
資産合計	250,560	257,788	△7,227	255,846

[注記事項は別紙参照]

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前期 (18.3.31現在)	増 減	前中間期 (17.9.30現在)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	1,475	1,400	75	1,365
買掛金	18,663	20,113	△1,450	18,597
短期借入金	53,173	51,473	1,700	49,773
1年以内返済予定長期借入金	28,248	29,704	△1,456	29,663
1年以内償還予定社債	400	400	—	—
未払法人税等	78	111	△33	82
預り金	10,309	12,710	△2,401	14,092
賞与引当金	503	513	△10	609
完成工事補償引当金	8	43	△34	13
その他	9,503	10,007	△504	12,580
流動負債合計	122,362	126,476	△4,114	126,777
II 固定負債				
社債	1,400	1,600	△200	—
長期借入金	80,870	81,944	△1,074	83,898
土地再評価に係る繰延税金負債	571	477	93	463
退職給付引当金	3,574	4,683	△1,109	4,858
役員退職慰労引当金	250	302	△51	251
長期預り保証金	935	928	6	927
その他	10	—	10	—
固定負債合計	87,612	89,937	△2,324	90,398
負債合計	209,974	216,414	△6,439	217,176
(資本の部)				
I 資本金	—	23,798	—	23,798
II 資本剰余金				
資本準備金	—	1,661	—	1,661
資本剰余金合計	—	1,661	—	1,661
III 利益剰余金				
利益準備金	—	1,219	—	1,219
任意積立金	—	1,150	—	1,150
中間(当期)未処分利益	—	10,243	—	8,142
利益剰余金合計	—	12,613	—	10,511
IV 土地再評価差額金	—	693	—	671
V その他有価証券評価差額金	—	2,638	—	2,053
VI 自己株式	—	△30	—	△26
資本合計	—	41,374	—	38,670
負債及び資本合計	—	257,788	—	255,846
(純資産の部)				
I 株主資本				
(1) 資本金	23,798	—	—	—
(2) 資本剰余金				
資本準備金	1,661	—	—	—
資本剰余金合計	1,661	—	—	—
(3) 利益剰余金				
利益準備金	1,314	—	—	—
その他利益剰余金				
別途積立金	1,150	—	—	—
繰越利益剰余金	11,150	—	—	—
利益剰余金合計	13,614	—	—	—
(4) 自己株式	△33	—	—	—
株主資本合計	39,040	—	—	—
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	1,206	—	—	—
繰延ヘッジ損益	2	—	—	—
土地再評価差額金	336	—	—	—
評価・換算差額等合計	1,545	—	—	—
純資産合計	40,586	—	—	—
負債及び純資産合計	250,560	—	—	—

[注記事項は別紙参照]

中間株主資本等変動計算書

当中間期(18.4.1~18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	23,798	1,661	1,661	1,219	1,150	10,243	12,613	△30	38,042		
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				95		△1,046	△951		△951		
中間純利益						1,796	1,796		1,796		
土地再評価差額金取崩額						156	156		156		
自己株式の取得								△3	△3		
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	95	-	906	1,001	△3	998		
平成18年9月30日残高	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,150	13,614	△33	39,040		

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,638	-	693	3,331	41,374
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△951
中間純利益					1,796
土地再評価差額金取崩額			△156	△156	-
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△1,431	2	△200	△1,629	△1,629
中間会計期間中の変動額合計	△1,431	2	△356	△1,786	△788
平成18年9月30日残高	1,206	2	336	1,545	40,586

[注記事項は別紙参照]

中間財務諸表作成のための基本となる事項

会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金……………個別法による原価法

その他のたな卸資産……………移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

⑤役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日付をもって同引当金への繰入を停止しています。

(4) 長期請負工事に係る収益計上基準

環境部門における長期請負工事で、一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(7) 消費税等の処理

税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する額は、40,583百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,691百万円	27,350百万円	27,119百万円
2. 担保に供している資産	20,113百万円	20,164百万円	20,317百万円
3. 保証債務	8,393百万円	8,990百万円	11,194百万円
4. 期末日満期手形			

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関が休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	24百万円	－百万円	－百万円
営業外受取手形	8百万円	－百万円	－百万円
支払手形	182百万円	－百万円	－百万円
流動負債その他(設備関係支払手形)	11百万円	－百万円	－百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(18.4.1~18.9.30)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当中間期 増加株式数(株)	当中間期 減少株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	308,346	18,476	－	326,822
合 計	308,346	18,476	－	326,822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,476株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	当中間期末	前 期 末	前中間期末
貸借対照表計上額	684百万円	684百万円	684百万円
時 価	1,446百万円	1,763百万円	2,001百万円
差 額	762百万円	1,079百万円	1,317百万円